



海老名市長 内野 優

25年度は、第四次総合計画後期基本計画スタートの年となります。後期基本計画では、それまでの前期基本計画を継承しながらも、「人口減少と少子高齢化の進行」、「経済情勢の変化」、「地球規模での環境問題」、「自然災害への対応」、「まちづくりの進展」、「新たな地方の姿・地方分権の進展と地域主権」に対応した計画としています。とりわけ、実質的にことしから始まった海老名駅西口地区の整備については、「次代へつなぐ新たなまち。」というキャッチフレーズのもと、27年度のまち開きに向けて重点的な投資を行います。

少子高齢化の進行に伴う人口減少社会の到来については、早急な取り組みが必要です。労働人口の減少は経済活動の停滞を招き、まちの活力の低下につながるとともに、社会保障においては高齢介護を取り巻く多くの課題が発生し、医療、年金などの行政サービスの比重が高まることとなります。第四次総合計画の人口推計では、計画期間中に人口減少に転じることはないと見込んでいますが、高齢化は着実に進行しており、対応する諸施策の充実には欠かせないものと認識しています。人口減少社会に対応するためには、堅実

な税収の確保が必要となりますが、長引く景気低迷により個人市民税、法人市民税ともに大きな伸びは依然として期待できないなど、市を取り巻く情勢は大変厳しい状況にあります。しかし、第四次総合計画後期基本計画に位置付けられた、各種施策を確実に遂行することは私の使命であり、あらゆる英知を動員して対処していきます。

私は市長就任以来、「ずっと住み続けたまち海老名」を目指し、行財政運営に取り組んできました。このまちづくりの理念に対しては、多くの施策を組み合わせることに加え、実現のために多くの財源を要することになります。しかしながら、景気が低迷し、税収の確保が困難な時代にあつては、全てに対し十分な予算の配分ができない面も発生してきます。市を取り巻く情勢は日々変化していきま

す。変化に対して、必要な対策は即時とらなければなりません。市長としての責任感のもと、強いリーダーシップを発揮し、大胆な発想と緻密な検証に基づく「選択と集中」の手法で対処し、市の予算については状況に応じた執行ができるよう数回にわたって補正予算の編成を行うなど、柔軟な

対応をしていきたいと考えています。

海老名市は新たなまちづくりに入りました。このまちづくりは、単なる建設事業の集合体によるまちづくりではありません。今の海老名市を担っている市民に限らず、これから海老名市で学び、働き、素晴らしい人生を送る将来の海老名市民にも、住んで良かった、と言われるものでなければなりません。また、このまちづくりは新たな税を生み出します。新たに生み出された税により、さらに多くの施策が展開できます。これにより、元氣な海老名を継続できると私は確信しています。まちづくりには多くの予算と、労力が必要で

25年度に展開する事業のテーマは7項目

新規事業や充実を図る事業を中心に、大きく7項目のテーマを設けました。各項目の詳細については、8ページ以降に掲載しています。

I 「次代へつなぐ新たなまち。」

元氣なまちの魅力発信と、県央の拠点都市としてのポテンシャルを開花させるべく、海老名駅を中心とした、東西が一体となった拠点市街地形成に向け、海老名駅自由通路整備事業についても早期完成に向けて取り組みます。

II 「未来を支える子どもを育むまち」

保育園、幼稚園、学校、家庭、そして地域が連携することで、子どもたちを支えていきます。子どもたちが通う施設や、見守り、指導する体制を充実することが、未来を支える子どもたちにとって必要です。子育てしやすい環境を作り上げ、「ずっと住み続けたいまち海老名」のイメージをより強めていきます。

III 「災害に強いまち」

東日本大震災の被災地復興のため、全国市長会と協力し、職員の派遣も行っています。震災の記憶が残る中で、市民の不安を

払拭するためにも、防災、減災につながるハード・ソフト両面の対策を強化します。

IV 「誰もがいきいきと暮らせるまち」

住み慣れた家庭や地域で、それぞれのライフスタイルに合わせた生活を送り、誰もが健やかに暮らせる環境を充実させていきます。

V 「産業も元氣なまち」

首都圏に位置し、住・農・商工業空間が近接し、バランスよく配置されている海老名の特性を活かし、産業振興を促すための道路整備などを含めた環境を充実していきます。

VI 「地球に優しい未来を海老名から」

太陽光発電施設など、温室効果ガス削減に有効な省エネルギー施設の設置に対する補助を通じて、設備の普及促進を図っていくこと、また、緑を守り育てる活動を推進しながら、地球環境に優しいまちになることを目指します。

VII 「行政改革の継続的な取り組み」

健全な行財政運営に努め、持続可能な都市経営を行うため、一層の行政改革に取り組んでいきます。

